

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4028706号
(P4028706)

(45) 発行日 平成19年12月26日(2007.12.26)

(24) 登録日 平成19年10月19日(2007.10.19)

(51) Int. Cl. F I
F 2 5 D 23/00 (2006.01) F 2 5 D 23/00 3 O 2 M
F 2 5 D 11/00 (2006.01) F 2 5 D 11/00 1 O 1 B
F 2 5 D 29/00 (2006.01) F 2 5 D 29/00 Z

請求項の数 11 (全 17 頁)

(21) 出願番号	特願2001-303767 (P2001-303767)	(73) 特許権者	000003078
(22) 出願日	平成13年9月28日 (2001.9.28)		株式会社東芝
(65) 公開番号	特開2003-106753 (P2003-106753A)		東京都港区芝浦一丁目1番1号
(43) 公開日	平成15年4月9日 (2003.4.9)	(74) 代理人	100109900
審査請求日	平成15年9月11日 (2003.9.11)		弁理士 堀口 浩
前置審査		(72) 発明者	上野 俊司
			大阪府茨木市太田東芝町1番6号 株式会 社東芝 大阪工場内
		(72) 発明者	猿田 進
			大阪府茨木市太田東芝町1番6号 株式会 社東芝 大阪工場内
		(72) 発明者	住廣 勝志
			大阪府茨木市太田東芝町1番6号 株式会 社 オーイーシ内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 冷蔵庫

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

可燃性冷媒が液体から気体に相変化する際の吸熱作用により庫内を冷却する冷凍サイクル装置と、

高電圧が印加される第1電極及び第2電極を有し、それらの電極間の放電に伴って発生したオゾンにより冷気に含まれる臭気成分を分解する脱臭装置とを備えた冷蔵庫において、

前記脱臭装置の電極を囲繞し樹脂により形成された小型の燃焼室と、
前記燃焼室に設けられ、冷気の上流側及び下流側をそれぞれ臨み、前記第1電極及び前記第2電極とそれぞれ対向する第1窓部及び第2窓部と、

前記燃焼室で発生した燃焼が外部空間に延焼することを阻止し、前記第1及び第2窓部を閉鎖するように設けられた消炎手段と、

所定温度以上で前記脱臭装置の通電を遮断する温度ヒューズと、
 を備えたことを特徴とする冷蔵庫。

【請求項2】

前記第1及び第2電極間に挟持され、これらの電極間の放電に伴って発生した紫外線が照射されることにより触媒作用を呈する光触媒を備えたことを特徴とする請求項1記載の冷蔵庫。

【請求項3】

前記消炎手段は消炎金網であることを特徴とする請求項1または2記載の冷蔵庫。

【請求項 4】

前記消炎金網はステンレスから形成されていることを特徴とする請求項 3 記載の冷蔵庫。

【請求項 5】

前記消炎金網は、前記第 1 電極側と前記第 2 電極側とに電氣的に絶縁されていることを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れかに記載の冷蔵庫。

【請求項 6】

前記燃焼室で燃焼が発生したときは、前記脱臭装置の動作を停止する停止手段を備えたことを特徴とする請求項 1 乃至 5 の何れかに記載の冷蔵庫。

【請求項 7】

前記温度ヒューズは、消炎金網に伝熱状態で添設されていることを特徴とする請求項 1 乃至 6 記載の冷蔵庫。

【請求項 8】

前記脱臭装置に高電圧を給電する昇圧トランスを設け、

前記温度ヒューズは、前記昇圧トランスの一次側に直列接続され、所定温度以上で前記昇圧トランスの一次側を遮断することを特徴とする請求項 1 乃至 7 記載の冷蔵庫。

【請求項 9】

前記燃焼室は、前記冷凍サイクル装置から漏れた可燃性冷媒が燃焼した際に、小さな燃焼が間欠的に発生するように容積及び供給される冷気量が設定されていることを特徴とする請求項 1 乃至 8 の何れかに記載の冷蔵庫。

【請求項 10】

前記停止手段は、前記燃焼室での燃焼に伴う発光を検出する光センサを備え、この光センサが発光を検出したときは前記脱臭装置の動作を停止させることを特徴とする請求項 6 記載の冷蔵庫。

【請求項 11】

前記脱臭装置の通電電流が所定電流以上となったときは前記脱臭装置の通電を遮断する電流ヒューズを備えたことを特徴とする請求項 1 乃至 10 の何れかに記載の冷蔵庫。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、可燃性冷媒が液体から気体に相変化する際の吸熱作用により庫内を冷却する冷凍サイクル装置を備えた冷蔵庫に関する。

【0002】

【発明が解決しようとする課題】

近年、電極間の高電圧の放電により発生するオゾンを利用して庫内の脱臭を図る脱臭装置を備えた冷蔵庫が供されている。

ところで、冷蔵庫の冷凍サイクル装置の冷媒としては、不燃性のフロンを用いるようにしており、冷凍サイクル装置から冷媒が漏れるにしても着火することはなく、高電圧の放電を用いた脱臭装置を備えるにしても問題を生じることはなかった。

【0003】

しかしながら、近年の環境問題の高まりから、オゾン層破壊の要因と考えられているフロンガスの使用を禁止することが要求されており、その代替ガスとしてイソブタンの使用が検討されているものの、このイソブタンは炭化水素をベースとしていることから、脱臭装置のような着火源が存在すると、冷凍サイクル装置から漏れたイソブタンが燃焼して冷蔵庫の庫内が熱的損傷を受ける虞がある。

【0004】

本発明は上記事情に鑑みてなされたもので、その目的は、高電圧の放電により発生するオゾンを利用して冷気に含まれる臭気成分を分解する脱臭装置を備えた構成において、冷凍サイクル装置から漏れた可燃性冷媒が脱臭装置の放電により万一燃焼するにしても、大きな燃焼となることを防止できる冷蔵庫を提供することにある。

10

20

30

40

50

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明は、可燃性冷媒が液体から気体に相変化する際の吸熱作用により庫内を冷却する冷凍サイクル装置と、高電圧が印加される第1電極及び第2電極を有し、それらの電極間の放電に伴って発生したオゾンにより冷気に含まれる臭気成分を分解する脱臭装置とを備えた冷蔵庫において、前記脱臭装置の電極を囲繞し樹脂により形成された小型の燃焼室と、前記燃焼室に設けられ、冷気の上流側及び下流側をそれぞれ臨み、前記第1電極及び前記第2電極とそれぞれ対向する第1窓部及び第2窓部と、前記燃焼室で発生した燃焼が外部空間に延焼することを阻止し、前記第1及び第2窓部を閉鎖するように設けられた消炎手段と、所定温度以上で前記脱臭装置の通電を遮断する温度ヒューズと、を備えたもので 10
ある（請求項1）。

このような構成によれば、冷凍サイクル装置が動作すると、可燃性冷媒が相変化する際の吸熱作用により庫内が冷却される。また、脱臭装置の第1及び第2電極間の放電によりオゾンが発生するので、冷気に含まれる臭気成分を酸化力が強いオゾンにより分解することができる。

【0006】

さて、冷凍サイクル装置から可燃性冷媒が漏れた場合、脱臭装置の第1電極及び第2電極が位置する雰囲気中の可燃性冷媒の濃度が上昇する。このとき、第1及び第2電極間の放電としてコロナ放電が生じている場合は、可燃性冷媒が燃焼することはないものの、異常なアーク放電が生じた場合は、可燃性冷媒が燃焼する。この場合、消炎手段は、電極を 20
囲繞する所定の燃焼室を形成しており、燃焼室で発生した燃焼が外部空間に延焼することを阻止するので、大きな燃焼となることはなく、燃焼温度が過度に上昇することはない。

また、第1電極及び第2電極が第1窓部及び第2窓部に対向して設けられているので、冷気は第1電極及び第2電極を通過することになり、第1及び第2電極間の放電により発生したオゾンを冷気に効果的に供給することができる。

さらに、可燃性冷媒の燃焼に伴って燃焼室の温度が所定温度以上に上昇すると、温度ヒューズが脱臭装置の通電を遮断するので、脱臭装置の動作が停止し、燃焼が継続してしま
うことを防止できる。

【0007】

上記構成において、前記第1及び第2電極間に挟持され、これらの電極間の放電に伴って 30
発生した紫外線が照射されることにより触媒作用を呈する光触媒を設けるようにしもよい（請求項2）。

このような構成によれば、脱臭装置の第1及び第2電極間の放電によりオゾンが発生する際は、紫外線が同時に放射され、この紫外線は電極間に挟持された光触媒に照射されて触媒作用を呈するので、冷気に含まれる臭気成分或いは鮮度悪化成分を分解することができる。

【0008】

また、前記消炎手段は消炎金網であるのが望ましい（請求項3）。

このような構成によれば、消炎金網により燃焼室から外部に延焼することを阻止することができるので、簡単な構成で実施することができる。 40

【0009】

また、前記消炎金網はステンレスから形成されているのが望ましい（請求項4）。

このような構成によれば、消炎金網はステンレスから形成されているので、脱臭装置から酸化力が強いオゾンが発生するにしても、消炎金網がオゾンにより腐食してしまうことを防止できる。

【0012】

また、前記消炎金網は、前記第1電極側と前記第2電極側とに電氣的に絶縁されているのが望ましい（請求項5）。

このような構成によれば、消炎金網と電極とが接近していることにより、それらの間で放電が発生するにしても、消炎金網は、第1電極側と第2電極側とに電氣的に絶縁されて 50

いることから、第1電極と第2電極との間で電気リークが発生することを防止することができる。

【0013】

また、前記燃焼室で燃焼が発生したときは、前記脱臭装置の動作を停止する停止手段を設けるようにしてもよい(請求項6)。

このような構成によれば、冷凍サイクル装置から漏れた可燃性冷媒が脱臭装置の放電により万一燃焼したときは、停止手段は、脱臭装置の動作を停止するので、燃焼が継続してしまうことを防止でき、安全性を高めることができる。

【0015】

また、前記温度ヒューズは、消炎金網に伝熱状態で添設されているのが望ましい(請求項7)。

このような構成によれば、可燃性冷媒が燃焼して燃焼室の温度が上昇したときは、消炎金網の温度も同様に上昇する。このとき、温度ヒューズは熱伝導性の高い消炎金網に伝熱状態で添設されているので、燃焼室の温度上昇に応じて温度ヒューズの温度も同様に上昇する。これにより、温度ヒューズにより脱臭装置の動作を短時間で停止することができる。

【0016】

また、前記脱臭装置に高電圧を給電する昇圧トランスを設け、前記温度ヒューズは、前記昇圧トランスの一次側に直列接続され、所定温度以上で前記昇圧トランスの一次側を遮断するようにしてもよい(請求項8)。

このような構成によれば、温度ヒューズの温度が上昇したときは、脱臭装置に高電圧を給電する昇圧トランスの1次側を遮断するので、脱臭装置への高電圧の給電を直接的に断つことができる。

【0017】

また、前記燃焼室は、前記冷凍サイクル装置から漏れた可燃性冷媒が燃焼した際に、小さな燃焼が間欠的に発生するように容積及び供給される冷気量が設定されているのが望ましい(請求項9)。

【0018】

このような構成によれば、燃焼室で可燃性冷媒が燃焼する際に、燃焼室を小さくすることにより1回の燃焼体積を抑制することができると共に、燃焼室への冷気の供給量を抑制することにより燃焼間隔を長くすることができるので、燃焼により温度が急激に上昇してしまうことを防止できる。

【0019】

また、前記停止手段は、前記燃焼室での燃焼に伴う発光を検出する光センサを備え、この光センサが発光を検出したときは前記脱臭装置の動作を停止させるようにしてもよい(請求項10)。

このような構成によれば、燃焼室で燃焼が生じたときは、燃焼に伴って発光することから、光センサが発光を検出する。これにより、停止手段が脱臭装置の動作を直ちに停止させるので、可燃性冷媒の燃焼が継続してしまうことを短時間で防止できる。

【0020】

また、前記脱臭装置の通電電流が所定電流以上となったときは前記脱臭装置の通電を遮断する電流ヒューズを設けるようにしてもよい(請求項11)。

このような構成によれば、第1及び第2電極間で異常なアーク放電が発生したときは、脱臭装置の通電電流が増大することから、電流ヒューズが作動して脱臭装置の通電を遮断する。これにより、脱臭装置の動作が停止し、アーク放電が継続してしまうことを防止でき、結果として、可燃性冷媒が燃焼してしまうことを未然に防止できる。

【0021】

【発明の実施の形態】

(第1の実施の形態)

以下、本発明の第1実施の形態を図1～図9を参照して説明する。

10

20

30

40

50

図2は、ボトムフリーザタイプの冷蔵庫本体1の構成を概略的に示す断面図である。この図2において、冷蔵庫本体1は、前面が開口した縦長矩形箱状の断熱箱体2内に、上段から順に、冷蔵室3、野菜用冷蔵室(以下、野菜室)4、切替室(貯蔵室に相当)5、冷凍室6を有して構成されていると共に、各貯蔵室3~6は、ヒンジ開閉式の冷蔵室扉7、引出式の野菜室扉8、切替室扉9、冷凍室扉10によりそれぞれ閉鎖されている。尚、図2には図示していないが、切替室5に並んで製氷用冷凍室が設けられており、図示しない製氷用冷凍室扉により閉鎖されている。

【0022】

冷蔵室3及び野菜室4の間は仕切板11により上下に区画されており、野菜室4内には、野菜室扉8の裏面側に連結された野菜貯蔵容器12が出し入れ可能に収納されている。野菜室4と切替室5及び図示しない製氷用冷凍室との間は、断熱箱体2に一体に設けられた断熱仕切壁13により上下に区画されている。

10

【0023】

切替室5及び製氷用冷凍室と冷凍室6との間は断熱仕切壁14によって上下に区画されていると共に、切替室5と製氷用冷凍室との間も図示しない断熱仕切壁によって左右に区画されており、これにより切替室5は他の室とは空間的及び熱的に独立した形態に構成されている。この切替室5内には、切替室扉9の裏面側に連結された貯蔵容器15が出し入れ可能に収納されている。

そして、冷凍室6内には、冷凍室扉10の裏面側に連結された貯蔵容器16が出し入れ可能に収納されている。

20

【0024】

さて、冷蔵室3と野菜室4とを仕切る仕切板11には脱臭装置17が配設されている。図3は仕切板11から取外した脱臭装置17を分解して示す斜視図である。この図3において、仕切板11には、脱臭装置17を装着するための取付凹部18が形成されていると共に、その取付凹部18の両側には、庫内の循環冷気を脱臭装置17を介さずに冷蔵室3から野菜室4に直接流入させるための複数の流通口19が形成されている。取付凹部18の底部には、長円状の複数の水抜き孔20が形成されており、使用者が誤って冷蔵室3内に水等をこぼしたときに、その水等が脱臭装置17に侵入することを防止するようになっている。

【0025】

一方、脱臭装置17は、容器状のケース本体21及び当該ケース本体21の上面開口部を覆うカバー22からなるユニットケース23と、ケース本体21内に配置される昇圧トランス24、光触媒ユニット25、オゾン分解触媒26とから構成されている。

30

【0026】

ケース本体21内には、仕切壁によってトランス室27及び冷気流通路28が形成されており、トランス室27の内部には、昇圧トランス24が配置され、冷気流通路28には、光触媒ユニット25が配置され、さらに、冷気流通路28の最下流側には、オゾン分解触媒26が配置される(図4参照)。この場合、ケース本体21においてオゾン分解触媒26の配置部分の底部には多数の通気孔29が形成されており、脱臭装置17が取付凹部18に装着された状態では、脱臭装置17の通気孔29が仕切板11の底部に形成された開口部30に対向する。

40

【0027】

オゾン分解触媒26は、例えば酸化マンガンベースのセラミック製ハニカム(成形品)或は金属ハニカムを矩形板状に成形してコア材としたものに、触媒成分を固着して構成されている。このようにハニカム構造とすることで、オゾン分解触媒とオゾンや臭気成分との接触面積をより大きく確保して、分解効率を向上させるようにしている。このオゾン分解触媒は、ハニカム形状による通気方向が上下方向となるように通気孔29上に配置されている。

【0028】

一方、カバー22は、その下面に立設されたボス部31をケース本体21に形成された孔

50

部 3 2 に挿通した状態で、ケース本体 2 1 の下方からねじ 3 3 を螺挿することによりケース本体 2 1 に取付けられる。カバー 2 2 の前端には、下方に延びるルーバ 3 4 が一体に形成されており、カバー 2 2 をケース本体 2 1 に取付けた状態でルーバ 3 4 の下端部がケース本体 2 1 の前端部に当接するようになっており、これにより、ユニットケース 2 3 内に異物が侵入することが防止されている。

【 0 0 2 9 】

そして、上記構成の脱臭装置 1 7 は、カバー 2 2 の後端部に形成された孔部 3 5 を、取付凹部 1 8 の後側縁部に形成された孔（図示せず）に合わせた状態で、上方からワンタッチファスナ 3 6 を挿入することにより取付凹部 1 8 に装着されている。

【 0 0 3 0 】

次に、上記脱臭装置 1 7 を構成する昇圧トランス 2 4、光触媒ユニット 2 5、オゾン分解触媒 2 6 について詳述する。

図 1 は光触媒ユニット 2 5 の斜視図である。この図 1 において、光触媒ユニット 2 5 には昇圧トランス 2 4 が係合により接続されており、この昇圧トランス 2 4 から所定の高電圧が光触媒ユニット 2 5 に給電されるようになっている。この昇圧トランス 2 4 は、図示しない 1 次コイル、2 次コイル、磁心等を合成樹脂によりモールド成形することにより構成されており、給電線 3 7 からの給電電圧を所定電圧に昇圧して 2 次側端子 3 8（図 3 参照）から出力するようになっている。

【 0 0 3 1 】

図 5 は光触媒ユニット 2 5 の分解斜視図である。この図 5 において、光触媒ユニット 2 5 は、第 1 ケース 3 9 と、このケース 3 9 内に収容された第 1 電極 4 0 及び第 2 電極 4 1 と、緩衝部材たるスペーサ 4 2 及び 4 3 と、光触媒モジュール 4 4 と、第 1 ケース 3 9 に装着される第 2 ケース 4 5 とから構成されている。

【 0 0 3 2 】

第 1 電極 4 0 は、メッシュ状電極部 4 0 a と端子部 4 0 b とから構成され、第 2 電極 4 1 は、メッシュ状電極部 4 1 a と端子部 4 1 b とから構成されており、第 2 電極 4 1 のメッシュ状電極部 4 1 a は第 1 電極 4 0 のメッシュ状電極部 4 0 a よりも目が粗く形成されている。

スペーサ 4 2、4 3 は、いずれも難燃性のシリコンゴムから形成されており、矩形状窓部 4 2 a、4 3 a をそれぞれ連結した枠状に形成されている。

【 0 0 3 3 】

光触媒モジュール 4 4 は、多孔質状のセラミック（アルミナ、シリカ等）からなる矩形板状のコア材の表面に酸化チタン等の光触媒材料を塗布し、乾燥または焼結することにより形成されている。

【 0 0 3 4 】

ここで、第 1 ケース 3 9 には収納凹部 4 6 が形成されており、その収納凹部 4 6 に、第 1 電極 4 0 のメッシュ状電極部 4 0 a、スペーサ 4 2、光触媒モジュール 4 4、スペーサ 4 3、第 2 電極 4 1 のメッシュ状電極部 4 1 a が順に収容される。また、第 1 ケース 3 9 には、収納凹部 4 6 に連通した端子配置部 4 6 a 及び 4 6 b が形成されており、その端子配置部 4 6 a 及び 4 6 b に、第 1 及び第 2 電極 4 0 及び 4 1 の端子部 4 0 b 及び 4 1 b がそれぞれ配置される。第 1 ケース 3 9 には窓部（第 1 窓部に相当）3 9 a が形成されていると共に、その窓部 3 9 a を閉鎖するように消炎金網（消炎手段に相当）4 7 が外面から添着されており、収納凹部 4 6 に第 1 電極 4 0 のメッシュ状電極部 4 0 a が収納された形態では、その窓部 3 9 a を介してメッシュ状電極部 4 0 a が窓部 3 9 a に添着された消炎金網 4 7 に対向するようになっている（図 1 参照）。

【 0 0 3 5 】

また、第 1 ケース 3 9 の外面角部には装着凹部 4 8 が形成されており、その装着凹部 4 8 に温度ヒューズ（停止手段に相当）4 9 が配置されている。この温度ヒューズ 4 9 は、消炎金網 4 7 の内面に伝熱的に添着されると共に、昇圧トランス 2 4 の 1 次側に直列接続されており、自己の温度が例えば 7 0 となったときに溶断することにより昇圧トランス 2

10

20

30

40

50

4の1次側への給電を遮断するようになっている。

【0036】

第2ケース45は第1ケース39に係合により装着可能に形成されており、第1ケース39に第1電極40、スペーサ42、光触媒モジュール44、スペーサ43、第2電極41が順に収容された状態で第2ケース45が装着されることにより光触媒ユニット25が組立てられる。この第2ケース45には窓部(第2窓部に相当)45aが形成されていると共に、その窓部45aを閉鎖するように消炎金網50が外面から添着されており、光触媒ユニット25が組立てられた状態で窓部45aを介して第2電極41のメッシュ状電極部41aが消炎金網50に対向するようになっている。

【0037】

上記消炎金網47,50は、耐オゾン性の高い材料であるオーステナイト系ステンレス、好ましくはSUS304,SUS316等の線材(線径0.18mm)をメッシュ形状(60メッシュ/cm²)に形成してなり、第1ケース39及び第2ケース45並びに消炎金網47及び50により囲繞された空間により燃焼室が形成されている。この燃焼室は、後述するように冷凍サイクル装置から漏れたイソブタンが第1及び第2電極40及び41間の放電により万一燃焼した際に、燃焼室から外部に延焼することを防止するために形成されているもので、このような燃焼室を第1ケース39及び第2ケース40並びに消炎金網47,50を用いて形成したことが本実施の形態の特徴となっている。

【0038】

そして、昇圧トランス24を光触媒ユニット25に装着することにより昇圧トランス24の2次側端子38が光触媒ユニット25の第1及び第2電極40及び41に電気的に接続され、昇圧トランス24から光触媒ユニット25に対する高電圧の給電が可能となる。

【0039】

図3に示すようにオゾン分解触媒26は、例えば酸化マンガンベースのセラミック製ハニカム(成形品)或は金属ハニカムを矩形板状に成形してコア材としたものに、触媒成分を固着して構成されている。このようにハニカム構造とすることで、オゾン分解触媒とオゾンや臭気成分との接触面積をより大きく確保することができ、分解効率を向上させるようにしている。このオゾン分解触媒は、紫外線が照射されることによりオゾン分解触媒として機能するようになっている。

【0040】

一方、図2に示すように冷蔵庫本体1の背面部には冷凍サイクル装置51が組込まれている。つまり、野菜室4の背面側部分には、冷蔵室用蒸発器室(以下、Rエバ室)52が形成されており、このRエバ室52内には、冷凍サイクル装置51を構成する冷蔵室用蒸発器(以下、Rエバ)53が設けられていると共に、その上部に位置して可変速駆動可能(例えば1800~2400rpm)な冷蔵室用送風ファン(以下、Rファン)54が設けられている。このRファン54が駆動された状態では、Rエバ53により生成された冷気が、冷気ダクト55を通じて冷蔵室3に供給されると同時に冷気吐出口56を通じて野菜室4に供給された後、再びRエバ室52内の下部に戻されるという循環が行われるようになっている。尚、Rエバ室52内には、Rエバ除霜ヒータ57が設けられている。

【0041】

また、切替室5及び図示しない製氷用冷凍室並びに冷凍室6の上下に跨がる背面側部分には、冷凍室用蒸発器室(以下、Fエバ室)58が形成されており、このFエバ室58内には、冷凍サイクル装置51を構成する冷凍室用蒸発器(以下、Fエバ)59が設けられていると共に、その上部に位置して可変速駆動可能(例えば1800~2400rpm)な冷凍室用送風ファン(以下、Fファン)60が設けられている。尚、Fエバ室58の下方部には、Fエバ除霜ヒータ61が設けられている。

【0042】

ここで、Fエバ室58に設けられたFファン60の下流側(冷気の吹出側)は、切替室5につながる冷気流路と、冷凍室6につながる冷気流路とに分岐され、そのうち切替室5につながる冷気流路内には、後述する制御装置により開閉制御される切替室用ダンパ62が

10

20

30

40

50

設けられている。

【0043】

切替室用ダンパ62が閉塞された状態でFファン60が駆動された場合は、Fエバ59により生成された冷気が、冷凍室6及び図示しない製氷用冷凍室に供給された後、再びFエバ室58内の下部に戻されるという循環が行われるようになっている。これに対し、切替室用ダンパ62が開放（或いは一部開放）された状態でFファン60が駆動された場合は、冷気が冷凍室6及び製氷用冷凍室へ供給されるのに加えて、切替室5にも供給された後、再びFエバ室58内の下部に戻されるという循環が行われるようになっている。

【0044】

冷蔵庫本体1の下端部背面部には機械室63が形成されており、この機械室63内には、冷凍サイクル装置51を構成するコンプレッサ（圧縮機）64が設けられていると共に、コンプレッサ64及び後述するコンデンサ（凝縮器）65（図6参照）を冷却するための冷却ファン（以下、Cファン）66が設けられている。このコンプレッサ64は、インバータ制御により可変速で駆動（例えばインバータの運転周波数が30～70Hz）されるようになっており、また、Cファン66も可変速駆動（例えば1800～2000rpm）されるようになっている。

10

【0045】

図6は、冷凍サイクル装置51の構成を概略的に示している。この冷凍サイクル装置51は、コンプレッサ64、コンデンサ65、冷媒流路切替手段たる切替弁（三方弁）67、この切替弁67の第1出口67aに接続される第1キャピラリチューブ68、Rエバ53、Fエバ59を順に冷媒パイプにより閉ループに接続すると共に、切替弁67の第2出口67bに接続される第2キャピラリチューブ69をRエバ53とFエバ59との間に接続して構成されており、第2キャピラリチューブ69が第1キャピラリチューブ68及びRエバ53をバイパスした形態となっている。

20

【0046】

このような構成により、切替弁67が第1出口側67aに切替えられた状態では、コンプレッサ64の駆動により冷媒がコンデンサ65等を通った後、第1キャピラリチューブ68を通してRエバ53及びFエバ59を順に流れてコンプレッサ64に戻されるようになっている。これに対し、切替弁67が第2出口側67bに切替えられた状態では、コンプレッサ64の駆動により冷媒がコンデンサ65等を通った後、第2キャピラリチューブ69を通してFエバ59のみに供給された後、コンプレッサ64に戻されるようになっている。

30

ここで、この冷凍サイクル装置51にあっては、内部に封入された冷媒は環境対策のためにイソブタンが用いられており、可燃性を有する。

【0047】

図7は冷蔵庫本体1の電氣的構成を示すブロック図である。この図7において、冷蔵庫本体1には、マイコンを主体として構成される制御装置70が設けられている。この制御装置70には、冷蔵室扉7の前面に設けられた操作パネル71、冷蔵室3に設けられた冷蔵室温度センサ72、切替室5に設けられた切替室温度センサ73、冷凍室6に設けられた冷凍室温度センサ74等からの信号が入力されるようになっており、制御装置70は、それら入力信号に基づいて、コンプレッサ64、切替弁67、Rファン54、Fファン60、Cファン66、切替室用ダンパ62、各除霜ヒータ57、61、脱臭装置17の昇圧トランス24等を通電制御するようになっている。

40

【0048】

このとき、制御装置70は、切替弁67の切替制御により、冷媒をRエバ53に流して主として冷蔵室3及び野菜室4を冷却する冷蔵室冷却態様（通称、R-F流し）と、冷媒をFエバ59のみに流して冷凍室6（必要に応じて切替室5）を冷却する冷凍室冷却態様（通称、F流し）とを交互に切替えながら冷却運転を実行するようになっている。

【0049】

この場合、制御装置70は、冷蔵室3及び野菜室4、切替室5、冷凍室6の夫々について

50

、設定温度に対して所定幅の温度帯を設定し、各温度センサ 72 ~ 74 の検出温度に基づいて、各室 4 ~ 6 がその設定温度帯を維持するように、切替弁 67 の切替制御や、切替室用ダンパ 62 の開閉制御を行ない、さらには、各ファン 54, 60, 66 やコンプレッサ 64 の回転数の制御も併せて行なうようになっている。具体的には、冷凍室 6 (図示しない製氷用冷凍室も) の設定温度帯は、例えば、その上限値 (「 ON 温度」と称される) が - 18 とされ、その下限値 (「 OFF 温度」と称される) が - 21 とされる。冷蔵室 3 及び野菜室 4 の設定温度帯は、例えば、その上限値 (ON 温度) が 5 とされ、その下限値 (OFF 温度) が 2 とされる。

【 0050 】

制御装置 70 の運転により R エバ室 52 で冷気が生成され、その冷気は、図 2 に矢印で示すように、冷気吐出口 56 から野菜室 4 に吐出され、R エバ室 52 に戻される一方で、冷気ダクト 55 を通って上昇し、冷蔵室 3 内に吐出され、その大部分は仕切板 11 に形成された流通口 19 を介して野菜室 4 に直接流入する。また、流通口 19 を通過しなかった冷気は、仕切板 11 に配置された脱臭装置 17 に進入し、光触媒ユニット 25 を通過した後、オゾン分解触媒 26 を通過し、野菜室 4 を通じて R エバ室 52 に戻る。

10

【 0051 】

さて、光触媒ユニット 25 においては、第 1 及び第 2 電極 40 及び 41 間に昇圧トランス 24 から 8 . 8 K V のインパルス状の高電圧が周期的に印加され、メッシュ状電極部 40 a 及び 41 a 間でコロナ放電が発生する。このコロナ放電は、メッシュ状電極部 40 a 及び 41 a の表面で電子が飛んで移動するレベルの放電であり、電極をやせさせるようなエネルギーはなく、継続的に使用することができ、分子レベルでは、電子の受渡し時にプラズマ状態となり、紫外線 (波長 380 nm 以下) が発生すると同時に、再結合時に酸素がオゾンに変化する。

20

【 0052 】

ここで、第 1 及び第 2 電極 40 及び 41 間にはギャップ間に応じた例えば 8 . 8 K V の高電圧が印加されることから、メッシュ状電極部 40 a 及び 41 a に近接して位置する消炎金網 47, 50 に電流がリークする虞があるものの、本実施の形態の消炎金網 47, 50 は、第 1 電極 40 側と第 2 電極 41 側とで電氣的に分離されているので、第 1 電極 40 から消炎金網 47, 50 を介して第 2 電極 41 にリーク電流が流れてしまうことはない。

【 0053 】

さて、上述したように第 1 及び第 2 電極 40 及び 41 間のコロナ放電に伴って紫外線が光触媒モジュール 44 に照射されると、酸化チタンがその紫外線の光エネルギーを受け活性を帯びて光触媒作用をなし、冷気に含まれているアンモニア等の臭気成分や鮮度悪化成分であるエチレンガスを分解する。特に、本実施の形態では、メッシュ状電極部 40 a 及び 41 a 間に光触媒モジュール 44 を配置するようにしたので、コロナ放電に伴って無指向性で放射される紫外線を光触媒モジュール 44 に有効に作用させることができる。

30

【 0054 】

また、コロナ放電によって発生したオゾンは、冷気に含まれた状態でオゾン分解触媒 26 を通過する。このとき、オゾン分解触媒 26 では、オゾンが分解されて活性酸素が発生し、その活性酸素の酸化力によって冷気に含まれているアミン系やアンモニア等の臭気成分が酸化分解される。即ち、冷気中のエチレンガスは光触媒モジュールにおいて、アミン系やアンモニア等の臭気成分は光触媒モジュール 44 及びオゾン分解触媒 26 の両方において分解される。

40

【 0055 】

そして、脱臭装置 17 において脱臭された冷気は、ユニットケース 23 に形成された通気孔 29 及び仕切板 11 に形成された開口部 30 を通って野菜室 4 に流入することにより R エバ室 52 に戻される。

以上のようにして、R エバ室 52 で生成した冷気により、冷蔵室 3 及び野菜室 4 を冷却することができると共に、冷気に含まれる臭気成分を分解することができる。

【 0056 】

50

ところで、冷凍サイクル装置 5 1 は複数の構成要素を冷媒管で連結して構成されているので、それらの継目に異常が発生したときは、内部に封入されている可燃性のイソブタンが漏れることがある。このようにイソブタンが漏れた場合、冷気に含まれるイソブタン濃度が徐々に上昇し、脱臭装置 1 7 の光触媒ユニット 2 5 が位置する雰囲気中のイソブタン濃度も上昇する。この場合、本実施の形態では、光触媒ユニット 2 5 におけるメッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a 間の距離は 8 . 5 mm、印加電圧は 8 . 8 K V に設定されており、このような設定条件では、メッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a 間の放電はエネルギーの小さなコロナ放電であることから、雰囲気中におけるイソブタン濃度が高い状態であっても、冷気に含まれるイソブタンが燃焼することはない。

【 0 0 5 7 】

しかしながら、何らかの要因でメッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a の一部が折れ曲がって電極間距離が短くなったり、放電電圧が上昇したり、メッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a 間に導電性の異物が位置すると、異常放電であるアーク（火花）放電が発生する。このアーク放電は、メッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a 間の空気層の絶縁が破壊された状態で、大きな電流が流れることからエネルギーが大きく、雰囲気中のイソブタン濃度が高くなると、イソブタンが燃焼する虞がある。特に、本実施の形態では、脱臭装置 1 7 は冷気通路に設置されていることから、燃焼体積が大きくなり、温度ヒューズ 4 9 で昇圧トランス 2 4 の通電を遮断するにしても庫内温度が過度に上昇する虞がある。

【 0 0 5 8 】

図 8 は、本実施の形態における脱臭装置 1 7 の光触媒ユニット 2 5 から消炎金網 4 7 , 5 0 を取除いた構成（従来構成に相当）において、イソブタン（ガス濃度 4 . 2 % / V O L ）雰囲気中でアーク放電を故意に発生させることによりイソブタンを燃焼させた際の光触媒ユニット 2 5 の温度変化を測定した実験結果を示している。つまり、大量のイソブタンが一気に燃焼することから、光触媒ユニット 2 5 内は急激に温度が上昇し、3 0 秒で 7 0 に達し、温度ヒューズ 4 9 が溶断して昇圧トランス 2 4 が遮断するものの、その後も急激な上昇を続け、4 8 5 まで上昇した。この時点で、イソブタンが燃えつきたことから、以後においては温度が急激に低下した。この場合、脱臭装置 1 7 の筐体を構成するユニットケース 2 3（材質は A B S）の温度が上昇して、変形さらには発煙状態となり、安全上に問題がある。

【 0 0 5 9 】

これに対して、本実施の形態では、光触媒ユニット 2 5 において冷気が通過するケース 3 9 及び 4 4 の窓部 3 9 a 及び 4 4 a を消炎金網 4 7 及び 5 0 で閉鎖することにより燃焼室を形成するようにしたので、メッシュ状電極部 4 0 a 及び 4 1 a 間のアーク放電によりイソブタンが万一燃焼するにしても、その燃焼が消炎金網 4 7 及び 5 0 を通じて外部空間に延焼することはなく、小さな燃焼となることから、緩やか温度上昇となるように抑制することができる。

【 0 0 6 0 】

しかも、上述したようにイソブタンの燃焼に伴って光触媒ユニット 2 5 内の温度が 7 0 に上昇すると、温度ヒューズ 4 9 が溶断して昇圧トランス 2 4 の 1 次側の通電を遮断することから、脱臭装置 1 7 の動作が停止する。この結果、以後におけるアーク放電の発生が停止するので、冷気に含まれるイソブタンの燃焼が継続してしまうことを防止できる。

【 0 0 6 1 】

図 9 は、本実施の形態における脱臭装置 1 7 において、イソブタン（ガス濃度 4 . 2 % / V O L ）雰囲気中でアーク放電を故意に発生させることによりイソブタンを燃焼させた際の光触媒ユニット 2 5 の温度変化を測定した実験結果を示している。つまり、イソブタンは消炎金網 4 7 及び 5 0 により光触媒ユニット 2 5 内だけで間欠的に燃焼することから、温度上昇は緩やかであり、脱臭装置 1 7 への通電開始から 5 分 2 0 秒で光触媒ユニット 2 5 内の温度が 7 0 に達したところで温度ヒューズ 4 9 が溶断して昇圧トランス 2 4 が遮断した。それ以後においてはイソブタンが供給されるものの、燃焼しないことから、温度が緩やかに低下している。この場合、脱臭装置 1 7 の筐体を構成するユニットケース 2 3 に

10

20

30

40

50

変形は認められなかった。

尚、光触媒ユニット25内の燃焼は、実測データから、3～4秒に1回燃焼が起こる程度であり、消炎金網47、50により光触媒ユニット25を通過する冷気量を抑制して、十分な燃焼間隔を確保していることを確認した。

【0062】

このような実施の形態によれば、脱臭装置17の光触媒ユニット25の構成として、消炎金網47及び50により閉鎖された小型の燃焼室を形成するようにしたので、光触媒ユニット25内の温度上昇が緩やかとなり、温度ヒューズ49により脱臭装置17の動作を温度上昇に遅れることなく確実に停止することができる。従って、光触媒ユニットの窓部が外部空間に開放されている従来例のものと違って、冷凍サイクル装置51から漏れたイソブタンが万一燃焼するにしても、燃焼による過度の温度上昇を防止することができ、脱臭装置17を構成するケース或いは周辺部品が損傷してしまうことを防止できる。

10

【0063】

しかも、このように優れた効果を奏する構成は、基本的には、従来構成の光触媒ユニット25における外部空間に開放した第1及び第2ケース39及び45の窓部39a及び45aを消炎金網47及び50により閉鎖するだけでよいので、極めて簡単な構成で容易に実施することができると共に、低コストで実施することができる。

【0064】

また、消炎金網47及び50をステンレスから形成するようにしたので、光触媒ユニット25からオゾンが発生するにしても、消炎金網47及び50がオゾンにより腐食してしまうことを防止することができる。

20

また、消炎金網47及び50を第1電極40側と第2電極41側とに電氣的に分離して設けるようにしたので、第1及び第2電極40及び41が消炎金網47及び50に近接して位置して設けられているにしても、電流が消炎金網47及び50を介してリークしてしまうことを防止できる。

【0065】

(第2の実施の形態)

次に本発明の第2の実施の形態を図10及び図11を参照して説明するに、第1の実施の形態と同一部分には同一符号を付して説明を省略する。この第2の実施の形態は、光触媒ユニット25内で燃焼が発生したことを光センサで検出することを特徴とする。

30

【0066】

光触媒ユニット25を斜視して示す図10において、光触媒ユニット25の近傍には光センサ81が設けられており、光触媒ユニット25内で燃焼が発生したときは燃焼に伴う発光を検出するようになっている。尚、通常時においては光触媒ユニット25からコロナ放電に伴う紫外線が放射されることから、光センサ81の受光特性としては、紫外線を検出ししない特性のものを用いる必要がある。また、本実施の形態では、第1の実施の形態で設けられていた温度ヒューズ49は省略されている。

【0067】

図11は、本実施に形態に係る冷蔵庫本体1の電氣的構成を示すブロック図である。この図11において、光センサ81からの出力はA/D変換器82によりデジタル信号に変換されて制御装置70に出力される。制御装置70は、A/D変換器82からのデジタル信号に基づいて光センサ81の受光量を判断しており、光センサ81の受光量の変化が所定パターンとなったときは昇圧トランス24に対する通電を停止するようになっている。

40

【0068】

さて、光触媒ユニット25内でイソブタンがアーク放電により燃焼すると、その燃焼は冷蔵庫3内の真暗な雰囲気で行われることから、光センサ81は燃焼に伴う発光を検出することができる。この場合、図12に示すように光センサ81の受光量が間欠的に高くなるので、制御装置70は、このような受光パターンとなった場合は、昇圧トランス24の通電を停止する。これにより、脱臭装置17の動作が停止するので、冷気に含まれるイソブタンが光触媒ユニット25に継続して供給されるにしても、イソブタンの燃焼が継続して

50

しまうことを防止できる。

【0069】

このような実施の形態によれば、光触媒ユニット25内の燃焼に伴う発光を検出する光センサ81を設け、光センサ81が燃焼に伴う発光を検出したときは、昇圧トランス24の通電を停止するようにしたので、第1の実施の形態のように温度ヒューズ49で昇圧トランス24の通電を停止する構成に比較して、イソブタンの燃焼を素早く検出して、脱臭装置17の動作を直ちに停止させることができるので、イソブタンの燃焼が継続してしまうことを短時間に防止できる。

【0070】

(第3の実施の形態)

次に、本発明の第3の実施の形態を図13を参照して説明する。この第3の実施の形態は、電流ヒューズにより昇圧トランスの通電を停止することを特徴とする。

図11は、本実施の形態に係る冷蔵庫本体1の電氣的構成を示すブロック図である。この図11において、制御装置70は、電流ヒューズ(停止手段に相当)91を介して昇圧トランス24に通電するようになっている。この電流ヒューズ91は、光触媒ユニット25の第1及び第2電極40及び41間でコロナ放電が発生した状態における通電量では遮断せず、第1及び第2電極40及び41間でアーク放電が発生した状態における通電量で遮断するように設定されている。

【0071】

さて、脱臭装置17の光触媒ユニット25の第1及び第2電極40及び41間でアーク放電が発生すると、昇圧トランス24の通電量が通常よりも増大するので、電流ヒューズ91が溶断し、昇圧トランス24の通電が遮断され、イソブタンの燃焼が継続してしまうことを防止できる。

【0072】

このような実施の形態によれば、電流ヒューズ91を介して昇圧トランス24に通電するように設け、光触媒ユニット25の第1及び第2電極40及び41間でアーク放電が発生したときは電流ヒューズ91が溶断することにより昇圧トランス24への通電を遮断するようにしたので、第2の実施の形態のように光センサ81が燃焼に伴う発光を検出したときに制御装置70により停止する構成と違って、冷凍サイクル装置51からイソブタンが漏れた場合であっても、イソブタンが燃焼してしまうことを未然に防止することができる。

【0073】

本発明は、上記各実施の形態に限定されることなく、次のように変形或いは拡張できる。上記各実施の形態で示した構成を組み合わせるようにしてもよい。

第1の実施の形態において温度ヒューズを省略するようにしてもよい。この場合、光触媒ユニット25内で冷気に含まれるイソブタンの燃焼が間欠的に継続することになるものの、燃焼体積が小さいことから、過度な温度上昇を抑制して安全を確保することができる。

【0074】

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明の冷蔵庫によれば、電極間の放電によりオゾンが発生させる脱臭装置の電極を囲繞する所定の燃焼室を形成し、その燃焼室で発生した燃焼が外部空間に延焼することを阻止する消炎手段を設けるようにしたので、高電圧の放電により発生するオゾンを利用して冷気に含まれる臭気成分を分解する脱臭装置を備えた構成において、冷凍サイクル装置から漏れた可燃性冷媒が脱臭装置の放電により万一燃焼するにしても、大きな燃焼となることを防止でき、熱的損傷を受けることを防止できるという優れた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における光触媒ユニットを示す斜視図

【図2】冷蔵庫の縦断面図

【図3】脱臭装置の分解斜視図

10

20

30

40

50

【図4】ケース本体に収納された状態で示す脱臭装置の斜視図

【図5】光触媒ユニットの分解斜視図

【図6】冷凍サイクル装置の概略図

【図7】冷蔵庫の電氣的構成を示すブロック図

【図8】消炎金網を取除いた状態における燃焼室の温度上昇の変化を示す図

【図9】消炎金網を取付けた状態における燃焼室の温度上昇の変化を示す図

【図10】本発明の第2実施の形態を示す図1相当図

【図11】図7相当図

【図12】光センサの受光量の変化を示す図

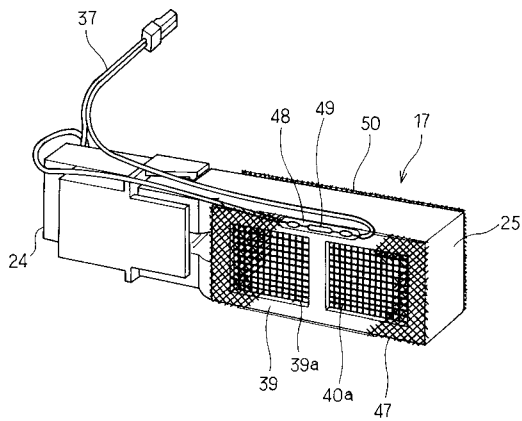
【図13】図7相当図

【符号の説明】

1は冷蔵庫本体、17は脱臭装置、24は昇圧トランス、25は光触媒ユニット、39は第1ケース、39aは窓部(第1窓部)、40は第1電極、41は第2電極、45は第2ケース、45aは窓部(第2窓部)、47, 50は消炎金網(消炎手段)、49は温度ヒューズ(停止手段)、51は冷凍サイクル装置、81は光センサ、91は電流ヒューズ(停止手段)である。

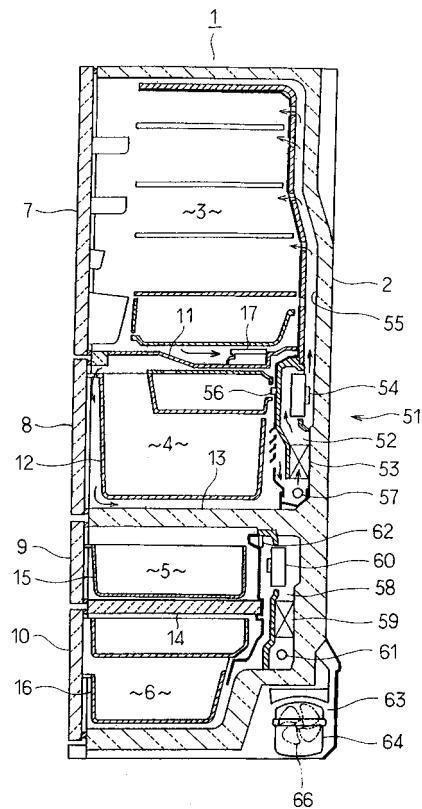
10

【図1】

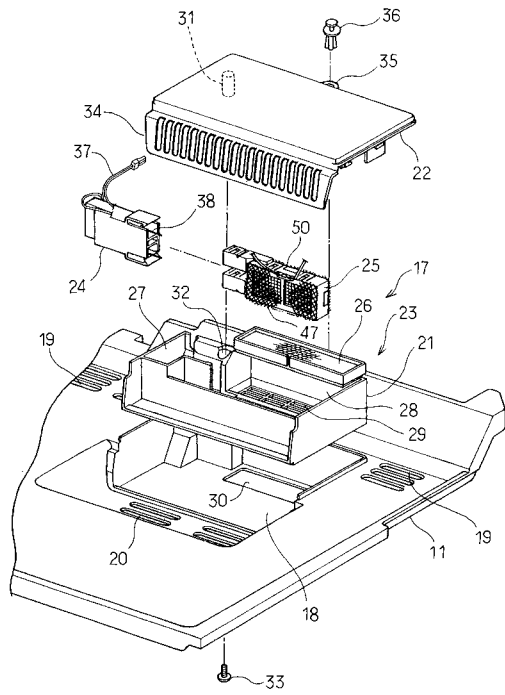


17: 脱臭装置
24: 昇圧トランス
47, 50: 消炎金網、消炎手段
49: 温度ヒューズ、停止手段

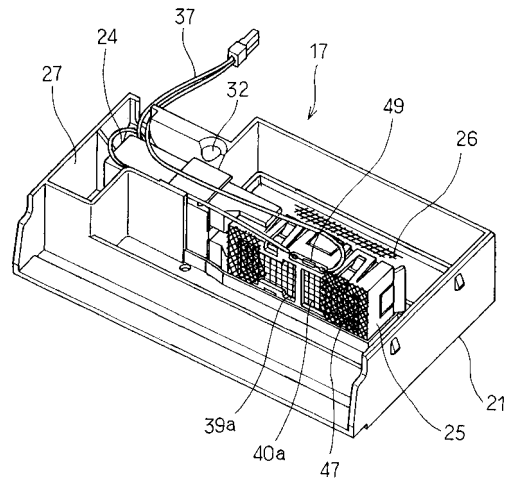
【図2】



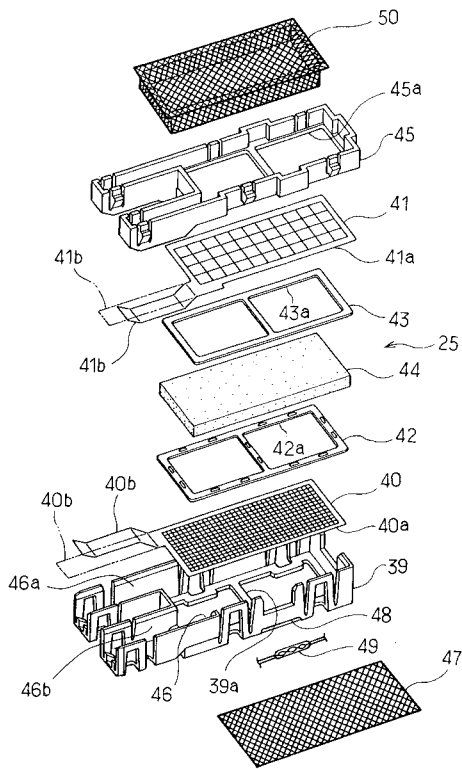
【 図 3 】



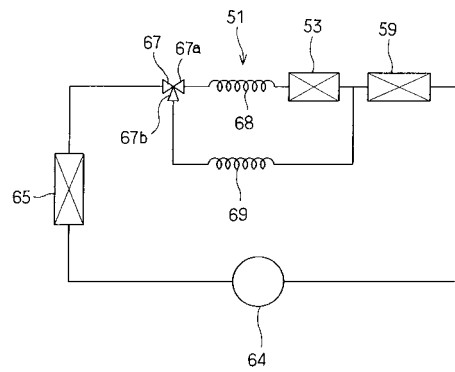
【 図 4 】



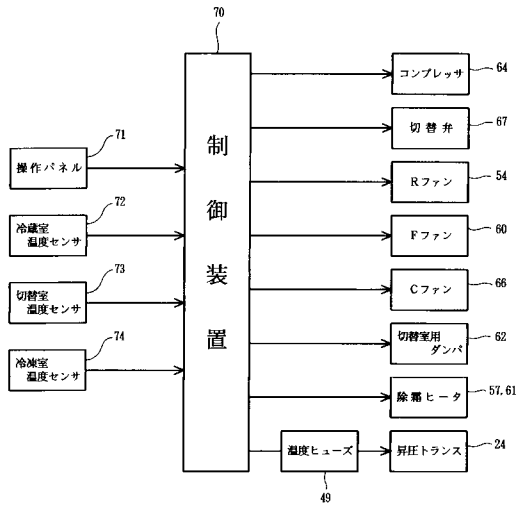
【 図 5 】



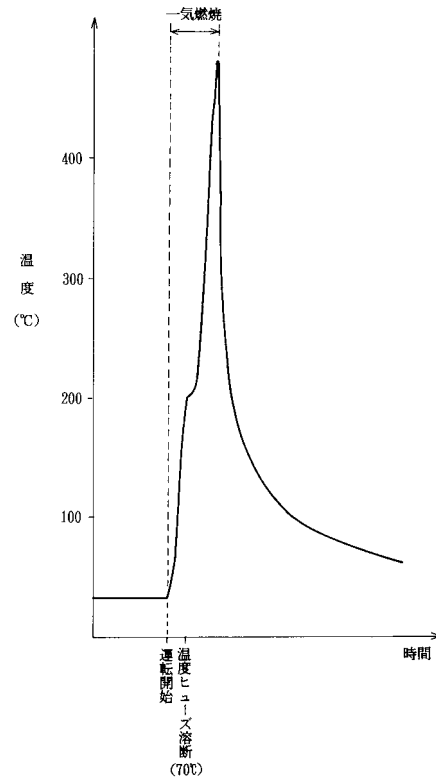
【 図 6 】



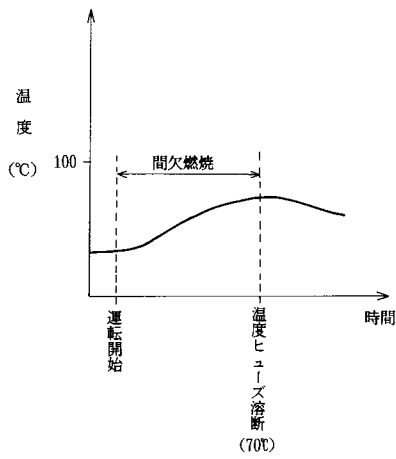
【 図 7 】



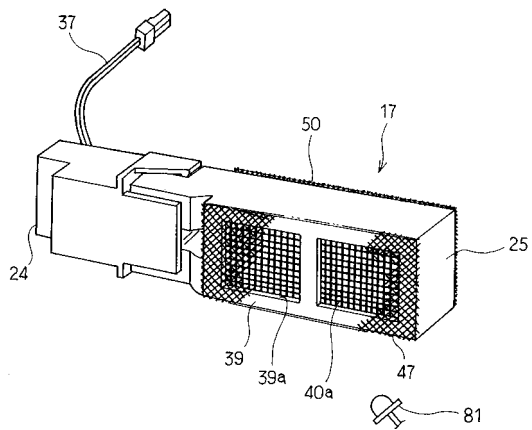
【 図 8 】



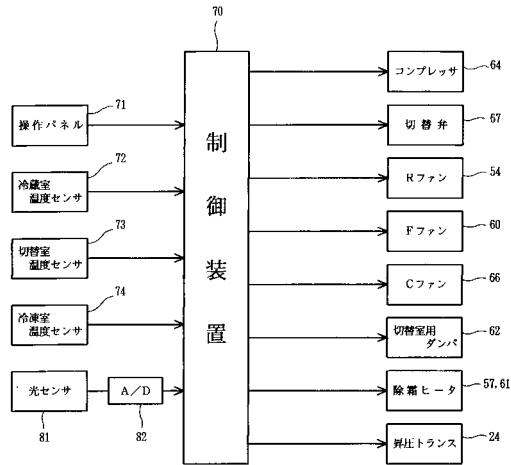
【 図 9 】



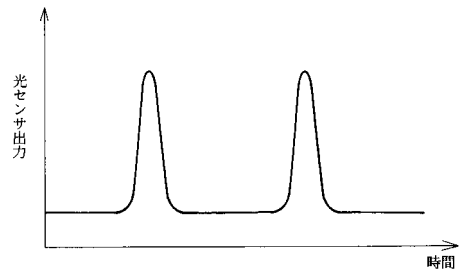
【 図 10 】



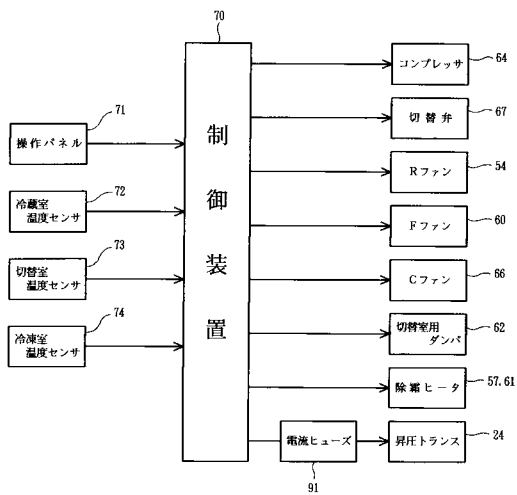
【図11】



【図12】



【図13】



フロントページの続き

審査官 田々井 正吾

- (56)参考文献 特開2001-248950(JP,A)
特開2001-116426(JP,A)
特開2000-329447(JP,A)
特開平10-176881(JP,A)
特開2001-174137(JP,A)
特開2000-226203(JP,A)
特開2000-000432(JP,A)
米国特許出願公開第2002/0037240(US,A1)
欧州特許出願公開第00687874(EP,A1)
欧州特許出願公開第00325133(EP,A1)
欧州特許出願公開第00769322(EP,A1)
特開平06-015143(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

F25D 23/00
F25D 11/00
F25D 29/00